

平成 3 0 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第13号

令和元年11月15日

広島中央環境衛生組合

管理者 高垣 廣徳 様

広島中央環境衛生組合監査委員 水戸 晃

同 越田 賢一

同 岡田 育三

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度
広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書
類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算の概要	2
(2)	性質別歳出の状況	2
2	歳入	3
(1)	歳入の概要	3
(2)	款別歳入の状況	4
3	歳出	6
(1)	歳出の概要	6
(2)	款別歳出の状況	7
4	財産に関する調書	9
(1)	土地	9
(2)	建物	10
(3)	物品	10
5	おわりに	10

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成30年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

同 事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年10月8日から令和元年10月30日まで

第3 審査の方法

審査は、管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合審査することにより実施した。また、出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

平成30年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 45 億 6,229 万 1 千円に対し、

歳入 44 億 7,252 万 8 千円 (前年度 43 億 3,226 万 7 千円)

歳出 41 億 8,625 万 7 千円 (前年度 36 億 1,896 万 2 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 2 億 8,627 万 1 千円となっており、翌年度への繰越額は 2 億 8,627 万 1 千円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 1 億 4,026 万 1 千円 (3.2%)

歳出が 5 億 6,729 万 5 千円 (15.7%)

それぞれ増加している。

この主な要因は、歳入では、国庫補助金、前年度からの繰越金及び組合債の増加によるものである。また、歳出では、広島中央エコパーク建設に係る費用の増によるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 4 億 4,181 万 9 千円 (構成比 10.5%) で、前年度より 3,982 万 9 千円 (Δ 8.3%) 減少しており、構成比は 2.8 ポイント下回っている。

この主な要因は、人件費が 252 万 9 千円 (2.2%) 増加したものの、公債費が 4,247 万 3 千円 (Δ 11.6%) 減少したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費)

当年度は 15 億 9,811 万 9 千円 (構成比 38.2%) で、前年度より 8 億 8,432 万 1 千円 (123.9%) 増加し、構成比で 18.5 ポイント上回っている。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設に係る敷地造成工事、施

設建設工事に係る支出により建設事業費が増加したこと及び平成30年7月豪雨災害復旧に係る災害復旧事業費が発生したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は21億4,631万9千円（構成比51.3%）で、前年度より2億7,719万7千円（△11.4%）減少しており、構成比は15.7ポイント下回っている。

この主な要因は、前年にあった新施設建設計画に係る用地購入の繰越金の精算による構成自治体への返還と開発地給水事務負担金の支払いが皆減したことによるものである。

2 歳入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額45億6,229万1千円に対し、

調 定 額	44億8,101万4千円	（対予算比 98.2%）
収 入 済 額	44億7,252万8千円	（対調定比 99.8%）
不 納 欠 損 額	0千円	
収 入 未 済 額	848万6千円	（対調定比 0.2%）

である。

[決算審査資料2頁参照]

当年度の収入済額は44億7,252万8千円で、その内訳は、

分担金及び負担金	28億7,515万6千円	（構成比 64.3%）
使用料及び手数料	3,042万4千円	（構成比 0.7%）
国庫支出金	3億 82万9千円	（構成比 6.7%）
繰 越 金	7億1,330万5千円	（構成比 16.0%）
諸 収 入	8,144万2千円	（構成比 1.8%）
組 合 債	4億7,130万円	（構成比 10.5%）
財 産 収 入	7万2千円	（構成比 0.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、1億4,026万1千円（3.2%）増加している。この主な要因は、

分担金及び負担金	が	4億9,565万3千円	（△14.7%）
使用料及び手数料	が	5万6千円	（△0.2%）
諸収入	が	539万7千円	（△6.2%）

減少したものの、

国庫支出金	が	2億3,483万4千円	（355.8%）
繰越金	が	1億9,356万1千円	（37.2%）
組合債	が	2億1,290万円	（82.4%）
財産収入	が	7万2千円	（皆増）

それぞれ増加したことによるものである。

（2）款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

歳入の主なものである組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は28億7,515万6千円で、その内訳は、

東広島市負担金	22億4,487万2千円	（構成比78.1%）
竹原市負担金	4億946万4千円	（構成比14.2%）
大崎上島町負担金	2億2,082万円	（構成比7.7%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、4億9,565万3千円（△14.7%）減少している。

この主な要因は、

大崎上島町負担金	が	1,492万円	（7.2%）
----------	---	---------	--------

増加したものの、

東広島市負担金	が	3億7,654万9千円	（△14.4%）
竹原市負担金	が	1億3,402万4千円	（△24.7%）

それぞれ減少したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 3,042 万 4 千円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料 2,931 万 8 千円（構成比 96.4%）

多目的広場施設利用に係る使用料 110 万 6 千円（構成比 3.6%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、5 万 6 千円（△0.2%）減少している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は 3 億 82 万 9 千円で、高効率ごみ発電施設建設並びに汚泥再生処理センター建設及び大崎上島町ごみ中継施設・ストックヤード建設工事発注仕様書等策定業務に係る循環型社会形成推進交付金と平成 30 年 7 月豪雨災害による災害等廃棄物処理事業補助金及び廃棄物処理施設災害復旧事業補助金の交付を受けたものである。

収入済額を前年度と比較すると、2 億 3,483 万 4 千円（355.8%）増加している。

エ 諸収入

当年度の収入済額は 8,144 万 2 千円で、その内訳は、

有価物売払収入 6,827 万 1 千円（構成比 83.8%）

光熱水費立替収入 27 万 2 千円（構成比 0.3%）

使用済小型電子機器等売払収入 115 万 5 千円（構成比 1.4%）

再商品化合理化拠出金 1 万円（構成比 0.0%）

ペットボトル有償入札拠出金 556 万 1 千円（構成比 6.8%）

東広島市派遣職員負担金 608 万 1 千円（構成比 7.5%）

等である。

収入済額を前年度と比較すると、539 万 7 千円（△6.2%）減少している。

この主な要因は、有価物売払収入が増となったものの、再商品化合

理化抛出金及びペットボトル有償入札抛出金の減によるものである。

オ 組合債

当年度の収入済額は4億7,130万円で、その内訳は、

一般廃棄物処理事業債	4億5,180万円	(構成比 95.9%)
災害復旧事業債	1,950万円	(構成比 4.1%)

である。

一般廃棄物処理事業債は高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設に係る資金の借入れによるもの、災害復旧事業債は平成30年7月豪雨災害による一般廃棄物処理施設災害復旧事業に係る資金の借入れによるものである。

収入済額を前年度と比較すると、2億1,290万円(82.4%)増加している。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額45億6,229万1千円に対し、

支出済額	41億8,625万7千円	(執行率 91.7%)
翌年度繰越額	2億9,475万7千円	(対予算比 6.5%)
不用額	8,127万7千円	(対予算比 1.8%)

である。

[決算審査資料3頁参照]

支出済額41億8,625万7千円の内訳は、

議会費	116万円	(構成比 0.1%)
総務費	8,499万円	(構成比 2.0%)
衛生費	37億7,530万2千円	(構成比 90.1%)
公債費	3億2,480万5千円	(構成比 7.8%)
予備費	0千円	(構成比 0.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、5億6,729万5千円(15.7%)増加

している。

これは、

議 会 費 が	4 万 3 千 円 (△3.6%)
総 務 費 が	57 万 5 千 円 (△0.7%)
公 債 費 が	4,247 万 3 千 円 (△11.6%)

それぞれ減少したものの、

衛 生 費 が	6 億 1,038 万 6 千 円 (19.3%)
---------	----------------------------

増加したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は 116 万円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度と比較すると、4 万 3 千円 (△3.6%) 減少している。

この主な要因は、消耗品費等の減によるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は 8,499 万円で、その内訳は、

一 般 管 理 費	8,463 万 6 千 円 (構成比 99.6%)
監 査 委 員 費	35 万 4 千 円 (構成比 0.4%)

である。

主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費（負担金を含む）に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、57 万 5 千円 (△0.7%) 減少している。

この主な要因は、前年度にあった財務会計システム改修が完了したことにより

委 託 料 が 183 万 4 千円 (△53.0%)

減少したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は 37 億 7,530 万 2 千円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費	10 億 7,648 万 1 千円	(構成比 28.5%)
賀茂環境センター費	4 億 1,394 万 2 千円	(構成比 11.0%)
安芸津クリーンセンター費	5,065 万 3 千円	(構成比 1.3%)
竹原安芸津環境センター費	2 億 4,570 万 7 千円	(構成比 6.5%)
竹原安芸津最終処分場費	1 億 3,044 万円	(構成比 3.5%)
竹原クリーンセンター費	6,817 万 9 千円	(構成比 1.8%)
大崎上島環境センター費	1 億 1,647 万円	(構成比 3.1%)
大崎上島クリーンセンター費	6,781 万 6 千円	(構成比 1.8%)
施設整備費	16 億 561 万 4 千円	(構成比 42.5%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、6 億 1,038 万 6 千円 (19.3%) 増加している。

この主な要因は、施設の修繕料の減等により

安芸津クリーンセンター費 が 1,011 万 5 千円 (△16.6%)

竹原安芸津環境センター費 が 648 万 9 千円 (△2.6%)

それぞれ減少しているが、光熱水費や修繕料、平成 30 年 7 月豪雨災害に係る委託料の増等により

賀茂環境衛生センター費 が 7,112 万 5 千円 (7.1%)

施設の修繕料、平成 30 年 7 月豪雨災害に係る委託料の増等により

賀茂環境センター費 が 4,728 万 3 千円 (12.9%)

管理運営業務委託費の増等により

竹原安芸津最終処分場費 が 692 万 1 千円 (5.6%)

ごみ中継施設・ストックヤード建設工事発注仕様書等作成業務等により

大崎上島環境センター費が 301万6千円（2.7%）

施設の維持補修費の増等により

大崎上島クリーンセンター費が 287万8千円（4.4%）

広島中央エコパークに係る高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設等により

施設整備費が4億9,576万7千円（44.7%）

それぞれ増加したことによるものである。

なお、竹原クリーンセンター費は増減がなく、前年度と同額になっている。

エ 公債費

当年度の支出済額は3億2,480万5千円で、その内訳は、

元金の償還 3億1,247万8千円（構成比 96.2%）

利子の支払い 1,232万7千円（構成比 3.8%）

である。

支出済額を前年度と比較すると、4,247万3千円（△11.6%）減少している。

この要因は、竹原クリーンセンターに係る償還が終了したことによるものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0千円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書 44～46 頁]

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、57万6,533.24㎡で、前年度末現在高と比

較して増減はない。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、6万1,200.33㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(3) 物品

工事作業機器に係るものの当年度末現在高は10台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

船舶車両に係るものの当年度末現在高は車両9台で、前年度末現在高と比較して1台減少している。

これは、賀茂環境センターの公用車を売却したことによるものである。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパーク建設に向けた事業の推進及び現有施設の適切な維持管理運営を視野に入れた予算編成が行われ、その執行に努められたところである。また、平成30年7月豪雨災害により、補正予算を編成し、施設の災害復旧にも努められたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額45億6,229万1千円に対し歳入が44億7,252万8千円、歳出が41億8,625万7千円で、歳入歳出差引額は2億8,627万1千円となっており、翌年度への繰越額は2億8,627万1千円、実質収支額は0円となっている。

また、不用額は8,127万7千円で予算現額の1.8%であり、前年度と比べ8.3ポイント減少している。

当年度は、広島中央エコパーク建設に向けて敷地造成工事並びに高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設工事を実施しつつ、平成30年7月豪雨により被災した施設の復旧と豪雨災害により発生した災害廃棄物の処理を実施したところである。

広島中央エコパークの令和3年度の完成に向け、今後、新施設整備が本格化し、投じられる資金が増大する予定である。業務等の発注にあたって

は今後も引き続き、入札・契約事務の透明性、公平性、公正性及び競争性の確保・向上に努め、歳入に占める構成市町の負担金の割合が高いことから、経費節減に取り組み、国庫補助金等の他の歳入確保を行い効率的な運営に努められたい。また、先の豪雨災害のような災害発生にも備え、事業の必要性、有効性、経済性等を見極めたうえで、当組合の事務である「一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営」に関して、安定的に事業継続ができるように努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

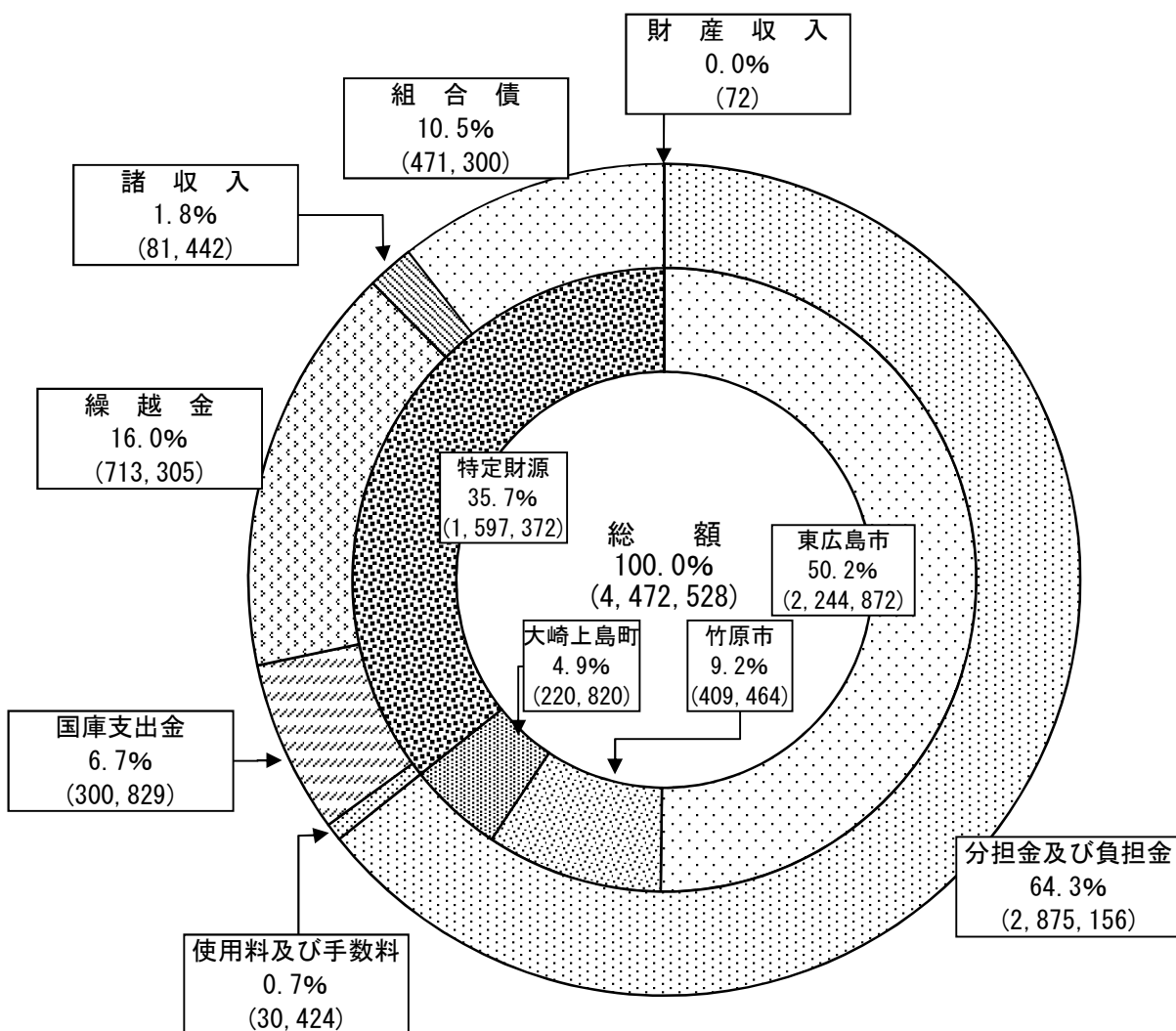
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	--
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	--
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4
平成29年度	4,332,267	3,618,962	713,305	713,305	0	38.3
平成30年度	4,472,528	4,186,257	286,271	286,271	0	15.7

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

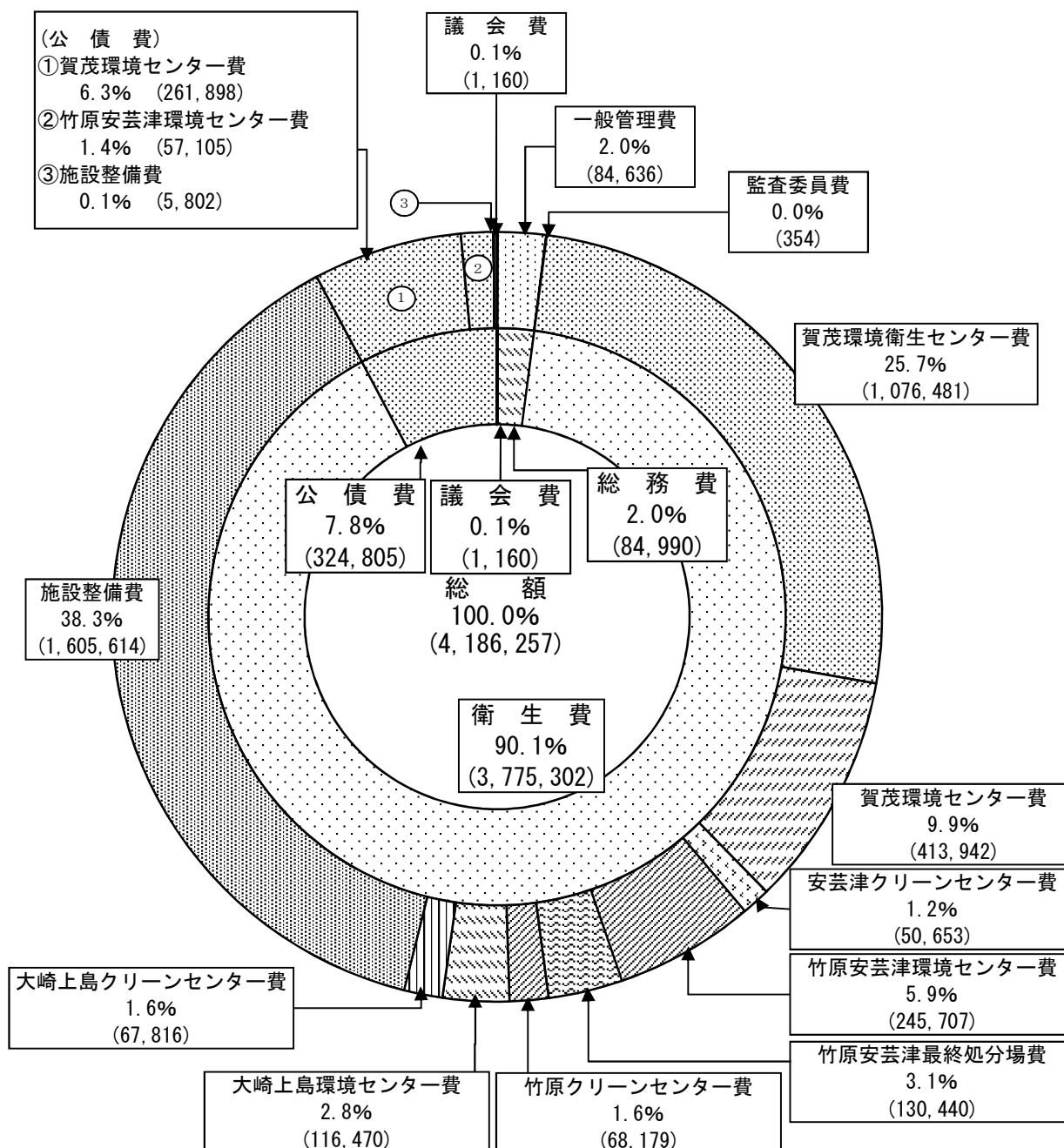
区 分	平成30年度決算額	構 成 比	平成29年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	2,875,156	64.3	3,370,809	77.8	△ 14.7
2 使用料及び手数料	30,424	0.7	30,480	0.7	△ 0.2
3 国庫支出金	300,829	6.7	65,995	1.5	355.8
4 繰 越 金	713,305	16.0	519,744	12.0	37.2
5 諸 収 入	81,442	1.8	86,839	2.0	△ 6.2
6 組 合 債	471,300	10.5	258,400	6.0	82.4
7 財 産 収 入	72	0.0	0	0.0	皆増
合 計	4,472,528	100.0	4,332,267	100.0	3.2



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度決算額	構 成 比	平成29年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,160	0.1	1,203	0.1	△ 3.6
2 総 務 費	84,990	2.0	85,565	2.4	△ 0.7
3 衛 生 費	3,775,302	90.1	3,164,916	87.4	19.3
4 公 債 費	324,805	7.8	367,278	10.1	△ 11.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	--
合 計	4,186,257	100.0	3,618,962	100.0	15.7



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度決算額	構 成 比	平成29年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	115,499	2.7	112,970	3.1	2.2
扶 助 費	1,515	0.0	1,400	0.1	8.2
公 債 費	324,805	7.8	367,278	10.1	△ 11.6
義 務 的 経 費 計	441,819	10.5	481,648	13.3	△ 8.3
普 通 建 設 事 業 費	1,536,780	36.7	713,798	19.7	115.3
災 害 復 旧 事 業 費	61,339	1.5	0	0.0	皆増
投 資 的 経 費 計	1,598,119	38.2	713,798	19.7	123.9
物 件 費	1,444,695	34.5	1,425,645	39.4	1.3
維 持 補 修 費	536,246	12.8	509,536	14.1	5.2
補 助 費 等	165,378 [※]	4.0	488,335	13.5	△ 66.1
そ の 他 の 行 政 経 費 計	2,146,319	51.3	2,423,516	67.0	△ 11.4
合 計	4,186,257	100.0	3,618,962	100.0	15.7

※補助費等165,378千円のうち、派遣職員負担金（人件費）128,745千円含む。

